

事務事業名	県営畑地帯総合整備(担い手育成型)事業受益者支援事業				☒ マニフェスト関連		☐ 全庁横断課題関連		
政策名	総合計画 03	働く人々が輝き続けるまちづくり			所属部	産業振興部		所属課	農政課
施策名	計画 11	農業の振興			所属係	農地整備班		課長名	古閑誠也
基本事業名	体系 32	経営力の強化・生產品の価格安定			担当者名	吉岡敏夫		電話番号 (内線)	096-248-1111 1163
予算科目	会計 01	款 06	項 01	目 12	事業	農地事業			
事業期間	☐ 単年度のみ ☐ 単年度繰返 ☒ 期間限定複数年度→全体計画の投入量を記入 ↳ (開始年度 年度 ~) ↳ (10 年度 ~ 19 年度)				法令根拠	地方財政法第27条第2項、土地改良法第91条第2項及び第6項			
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)					全体計画(期間限定複数年度のみ) (単位:千円)				
(事業の内容) ・農業農村整備事業である、県営畑地帯総合整備(担い手育成型)事業で整備するパイプライン、農道、排水路、堆肥舎等の関係地区及び関係者との調整事務と、事業負担金の支払い事務。 ・具体的には、堆肥センター2棟(JA系、合志バイオX系)の建設事業に係る調整・管理について支援を行う事業 (業務の内容) ・堆肥センター2棟の建設現場隣接農家との調整と、未整備の排水路の整備計画作成および事業負担金の支払い事務。 (予算の内訳) 6-1-12-19 負担金及び交付金					総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 一般財源	154,900 562,888
						事業費計 (A)		717,788	
						人件費	正規職員従事人数 延べ業務時間	4 750	
						人件費計 (B)		2,978	
						トータルコスト(A)+(B)			720,766

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)

18年度実績(18年度に行った主な活動)

・事業で導入される堆肥散布車両の規模決定の算出、散布計画に策定を行った。堆肥センター建設事業に係る運営主体(JA、合志バイオX)との協議、隣接地農家の苦情対応を行った。

19年度計画(19年度に計画している主な活動)

・堆肥センター建設後に行う県から市への財産譲与および市から運営主体への管理委託。事業残となっている排水路整備に関する協議、打ち合わせ。

② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等

・受益農家
・堆肥センター

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)

・経営が安定する
・計画に基づき建設できる

④ 結果(どんな結果に結び付けるのか)

安定した収入を確保できる

⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)数字は記入しない

名称	単位
ア 堆肥センター建設協議回数	回
イ	
ウ	

⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)数字は記入しない

名称	単位
ア 受益農家数	戸
イ 堆肥センター運営団体数	団体
ウ	

⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)数字は記入しない

名称	単位
ア 受益農家に占める認定農業者の割合	%
イ 整備面積/計画面積	%
ウ	

⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)数字は記入しない

名称	単位
ア 生産農業所得(認定農業者一戸当たり)	円
イ	
ウ	

(2) 総事業費・指標等の推移

			単位	16年度 (実績)	17年度 (実績)	18年度 (実績)	19年度 (見込)	20年度 (目標)	21年度 (目標)	22年度 (最終目標)	
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円							
			都道府県支出金	千円							
			地方債	千円							
			その他	千円	15,786	23,129	52,255	51,724			
			一般財源	千円	20,214	26,871	52,545	51,724			
			事業費計 (A)	千円	36,000	50,000	104,800	103,448	0	0	0
	人件費		正規職員従事人数	人	3	3	4	4			
			延べ業務時間	時間	800	900	750	750			
			人件費計 (B)	千円	2,000	2,250	2,978	2,978	0	0	0
			トータルコスト(A)+(B)	千円	38,000	52,250	107,778	106,426	0	0	0
活動指標		ア回	70	78	85	100					
対象指標		ア戸	820	793	721	720					
		アイ団体	2	2	2	2					
成果指標		アイ%	15	40	80	100					
上位成果指標		アイ円									

事務事業名	県営畑地帯総合整備(担い手育成型)事業 受益者支援事業	所属部	産業振興部	所属課	農政課
-------	--------------------------------	-----	-------	-----	-----

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？

上位事業である特定多目的ダム事業(当時の建設省)と平行して、採択された国営菊池台地農業水利事業(当時の農林省)の下位事業として、平成8年度より合志地区県営畑地帯総合整備事業(担い手育成型)を策定し事業を展開した。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？

- ・パイプラインの敷設については、当初、受益者からすると、菊池市から合志町まで水が送られてくるとは思えないという意見や、畜産が盛んである菊池地域の特性からくる反対意見も一部あった。
- ・水が来たらは、ダム用水への水利転換が急激に進んでいる。
- ・平成16年11月より家畜排せつ物の管理の適正化及び利用の促進に関する法律が施行され、畜産地帯である本地域にとって対策が急務となり、本事業における堆肥センター建設に着手することとなった。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？

- ・受益農家からは、水道水と同じような感覚(蛇口を開けると水が出る)で利用できるため、水問題に対する懸念が少なくなったと言う意見を聞いている。
- ・逆に水を利用していない受益者にとっては、賦課金(維持管理費)を負担することや、漏水事故などの負担金を払うことに対して不満と言う意見がある。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 結びついている ⇒【理由】 農業用水として、地下水からダム用水への転換が進むことによって、安定的な水供給が可能となり、作付体系の多様化が進み、農業経営向上に寄与している。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 妥当である ⇒【理由】 国営菊池台地農業水利事業とセットで計画された事業であり、妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 適切である ⇒【理由】 対象意図とも現状で適切である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？ 成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	☒ 向上余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☐ 向上余地がない ⇒【理由】 19年度の事業完了を目指しており、成果の向上余地はある。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	☐ 影響無 ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 影響有 ⇒【その内容】 19年度の事業完了を目指しており、事業期間中での廃止、休止は出来ない。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	☐ 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 類似事業はない ☒ 他に手段がない ⇒【理由】
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 事業費については、計画段階で、総額が決まっており、削減余地はない。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	☒ 削減余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☐ 削減余地がない ⇒【理由】 堆肥センター建設に対する周辺地権者の苦情に対する対応を減らすことが出来れば人件費の削減は出来る。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 一部受益者負担についても、土地改良法に基づいた負担率であり公平公正である

合志市

事務事業名	県営畑地帯総合整備(担い手育成型)事業 業受益者支援事業	所属部	産業振興部	所属課	農政課
-------	---------------------------------	-----	-------	-----	-----

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果

- ① 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり
- ② 有効性 ☐ 適切 ☒ 見直し余地あり
- ③ 効率性 ☐ 適切 ☒ 見直し余地あり
- ④ 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)

・有効性については、19年度の事業完了を目指しており、成果の向上余地はある。

・効率性については、堆肥センター建設に対する周辺地権者の苦情に対する対応を減らすことが出来れば人件費の削減は出来る。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

- ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統廃合・連携 ☐ 事業のやり方改善(有効性改善)
- ☒ 事業のやり方改善(効率性改善) ☐ 事業のやり方改善(公平性改善)
- ☐ 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

効率性の改善については、堆肥センター建設に対する周辺地権者の苦情処理に要する対応時間を減らすようにする。

(4) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上	○		
	維持			×
	低下		×	×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

苦情者へは再三にわたり説明を行っているが、理解が得られない状況がある。

4 事務事業の2次評価結果

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合

① 記述水準(1次評価の記述内容を読んだ段階で選択)

- ☐ 記述不足でわかりにくい
- ☐ 一部記述不足のところがある
- ☐ 記述は十分なされている

② 評価の客観性水準(2次評価を行った後に総合的に判断して選択)

- ☐ 客観性を欠いており評価が偏っている(事務事業の問題点、課題が認識されてない)
- ☐ 一部に客観性を欠いたところがある
- ☐ 客観的な評価となっている(事務事業の問題点、課題が認識されている)

(2) 2次評価者としての評価結果

- ① 目的妥当性 ☐ 適切 ☐ 見直し余地あり
- ② 有効性 ☐ 適切 ☐ 見直し余地あり
- ③ 効率性 ☐ 適切 ☐ 見直し余地あり
- ④ 公平性 ☐ 適切 ☐ 見直し余地あり

(3) 評価結果の根拠と理由

(4) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

- ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統廃合・連携 ☐ 事業のやり方改善(有効性改善)
- ☐ 事業のやり方改善(効率性改善) ☐ 事業のやり方改善(公平性改善)
- ☐ 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

(5) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持			×
	低下		×	×

(6) その他2次評価会議で指摘された事項